



ブルーカーボンの取組について

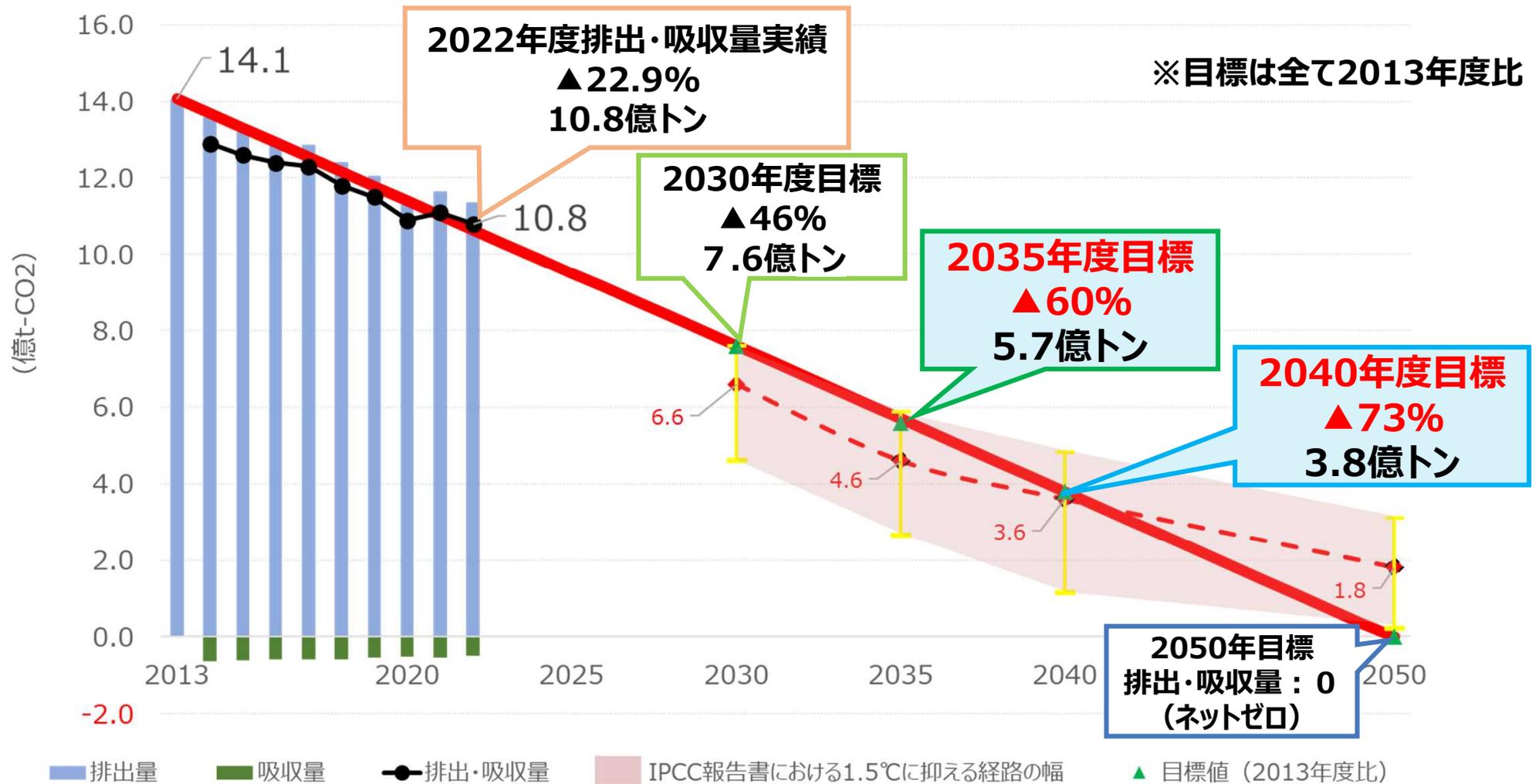
令和7年3月

地球環境局総務課

脱炭素社会移行推進室



我が国の温室効果ガス削減の目標及び進捗状況



次期NDC達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策



- 次期NDC 達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- 再エネ、原子力などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO₂排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・暮らし》

- 地方創生に資する**地域脱炭素**の加速
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型の暮らしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
→再資源化事業等高度化法に基づく取組促進、「**廃棄物処理×CCU**」の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

④ ブルーカーボンその他の吸収源に関する取組

○ブルーカーボンその他の吸収源に関する取組

- (中略) ブルーカーボン生態系による温室効果ガスの吸収・固定量の算定方法については、一部を除き確立していないものもあることから、これらの算定方法を確立し、我が国の温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）への反映を進め、国際的なルール形成を主導するとともに、沿岸域における藻場・干潟の保全・再生・創出と地域資源の利活用の好循環を生み出すことを目的とした「令和の里海づくり」モデル事業などの里海づくりの取組や「命を育むみなとのブルーインフラ拡大プロジェクト」等を通じて、効果的な藻場・干潟の保全・再生・創出を推進する。また、吸収源としての期待が大きい沖合のブルーカーボンについては、海藻を生産・育成することで、温室効果ガスを吸収し、深海に貯留・固定し、吸収量として算定・評価する取組の可能性の検討を、バイオ資源としての利用も図りつつ進めるため、漁業の利用実態を考慮した海域利用の在り方、大規模藻場造成・深海域への沈降等の技術開発、モニタリングによる海洋環境への影響等の把握などについて、関係省庁連携や官民連携による推進体制を構築し、検討を進める。

ブルーカーボン生態系によるCO2吸収・固定量の算定

- 我が国には、**海草藻場**（アマモ等）、**海藻藻場**（ワカメ、昆布等）、**塩性湿地・干潟**、**マングローブ林**など多様な**ブルーカーボン生態系**が存在。
 - これらは、CO2の吸収・固定の他、水質保全、漁場環境の維持・改善、観光資源としての活用等、**多面的価値**を有することから、**2050年ネット・ゼロ**、**ネイチャーポジティブ**、**サーキュラーエコノミーの統合的推進**に当たって非常に重要。
- ブルーカーボン生態系は光合成等によりCO2を吸収し、食物連鎖や枯死後の海底への堆積等により炭素を固定する。
 - 2024年に国連へ提出した温室効果ガスインベントリでは、**世界で初めて、海草藻場・海藻藻場による吸収量を合わせて算定・報告した（2022年度・約35万トン）**。
- 今後、IPCCガイドラインや技術進展の動向なども踏まえつつ、塩性湿地等による吸収・固定量の算定や**沖合の海域利用のあり方**等について、**関係省庁連携や官民連携による推進体制を構築して検討を進めていく**。

温室効果ガスインベントリへのブルーカーボン生態系の反映状況

マングローブ林



藻場（海草・海藻）



塩性湿地・干潟



海草・海藻のインベントリ反映までの検討体制



United Nations
Framework Convention on
Climate Change

GHGインベントリ提出

【環境省脱炭素社会移行推進室】
温室効果ガス排出量算定方法検討会
(森林等の吸収源分科会)



- 国連に報告する我が国インベントリに、ブルーカーボンの吸収量を組み込むための算定方法をオーソライズ。

藻場面積の推計



【国土交通省港湾局】
地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの
役割に関する検討会

- マングローブ、湿地・干潟に関する温室効果ガス排出・吸収量の方法論、海草・海藻藻場のデータ収集・算定システムなどの技術的な検討を実施。
- 環境省、農水省、水産庁、経済産業省らはオブザーバーの立場として検討に参画。

藻場タイプ別の 吸収係数の設定

【農林水産省（水産庁）】
農林水産技術会議
農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究

- 「ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発」
- 海草・海藻藻場の炭素固定に関する方法論の開発、パラメータ開発、データ整備等を実施。令和2～6年度の5か年プロジェクト。
- 開発したCO₂貯留算定手法を「海草・海藻藻場のCO₂貯留量算定ガイドブック」として作成・公開。（令和5年11月1日）

ブルーカーボン関係省庁連絡会議



- 国際的にもブルーカーボンの取扱いが進展する中、関係省庁間で情報を共有し、ブルーカーボン生態系の活用等による温室効果ガスの吸収源対策への取り組みを関係省庁が一体となって進めていくため、連絡会議を立ち上げ。
- ブルーカーボン関係省庁連絡会議における主な事項
 - ブルーカーボンによる温室効果ガスの排出・吸収量の推計・計上について
 - ブルーカーボンに関する取組・対策の推進について
 - ブルーカーボンに関する認知向上、周知について

ブルーカーボン関係省庁連絡会議の構成

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 地球環境対策室
農林水産省 農村振興局 整備部 防災課
水産庁 漁港漁場整備部 整備課
水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課
水産庁 増殖推進部 研究指導課
国土交通省 総合政策局 環境政策課
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室

環境省 大臣官房総合環境政策統括官グループ 市場メカニズム室
環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室（事務局）
環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室
環境省 自然環境局 自然環境計画課
環境省 自然環境局 野生生物課
経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 産業技術PJ推進室

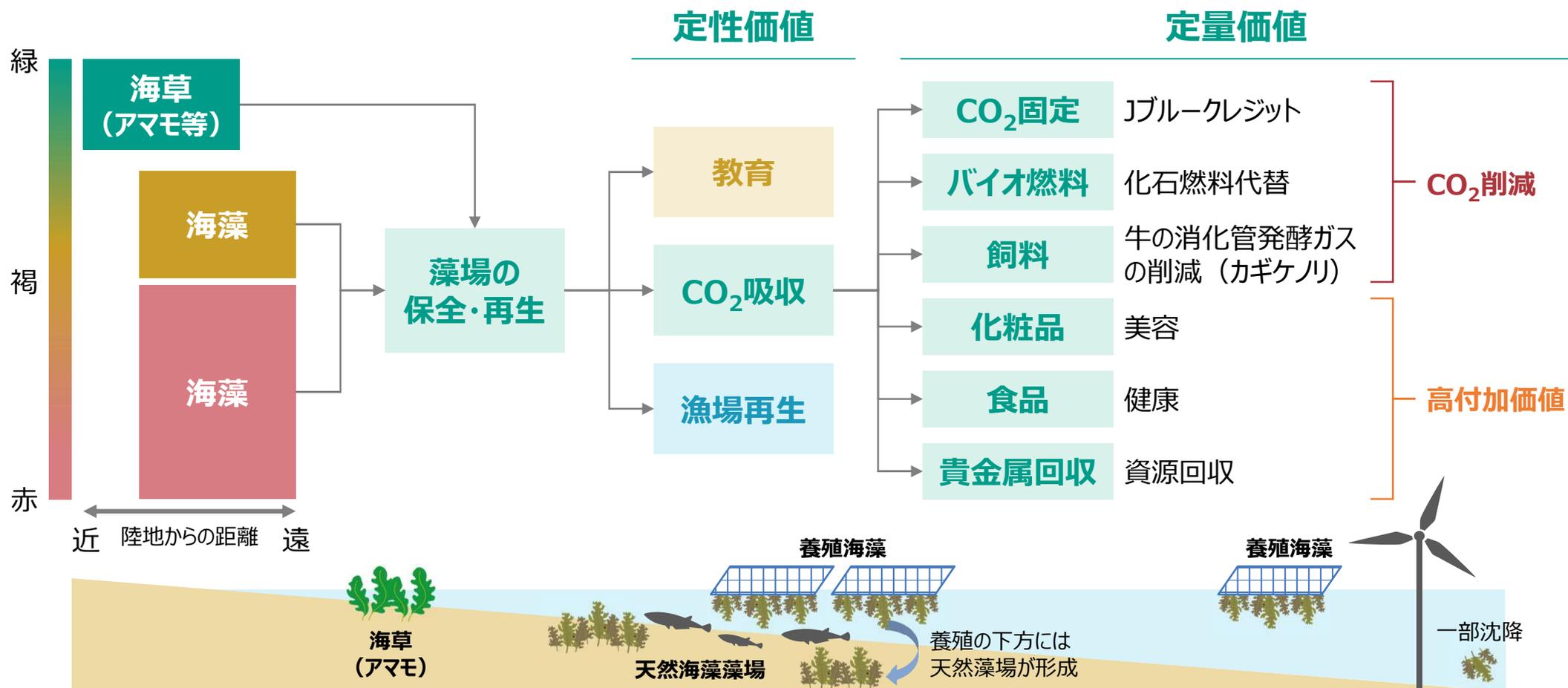
開催実績

第1回 令和5年1月19日
第2回 令和5年3月24日
第3回 令和5年10月25日
第4回 令和6年6月14日

※令和5年4～5月にかけて、民間企業のブルーカーボンの取組を視察

ブルーカーボンの多面的価値

- ブルーカーボン生態系を保全・回復することはCO₂吸収固定（脱炭素）、漁場環境の再生（生物多様性）、バイオ資源利用（資源循環）等の**多面的価値を有する**。
- 人為的な養殖においては、海藻等の生産物はその目的に有効利用されるが、その課程で**様々な副次的な効果をもたらす**。



ブルーカーボンに関する重点調査

- ブルーカーボンの調査を起点とした地域創生に繋がる取組を推進。
- 自治体、漁業関係者、民間企業等と連携・協力しながら、地域ニーズに沿った藻場造成の入り口となる試験栽培や関連データの取得を実施。
- 2024年度は風間浦村、熱海市、宗像市の3地域にて調査を実施中。

福岡県宗像市

立地 福岡県北部、玄界灘（日本海）に繋がる海域

取組内容

- CO₂吸収固定、化石燃料削減検討
- 食品利用を見据えた「ひじき」「もずく」の試験増殖
- 衛星画像解析による広域藻場面積推計
- 海域・水質調査

連携先

宗像市、宗像漁協、シーベジタブル、ウミトロン、日本製鉄、東京久栄、エクス都市研究所等

青森県風間浦村

立地

本州最北端の青森県北部、津軽海峡（日本海-太平洋）に繋がる海域

取組内容

- CO₂吸収固定、化石燃料削減検討
- 藻場・生態系の付加価値向上に関する調査
- 藻場の利用方法に関する調査
- 藻場のモニタリング及び管理手法の検討

連携先

風間浦村、風間浦漁協、日本エヌ・ユー・エス等

静岡県熱海市

立地

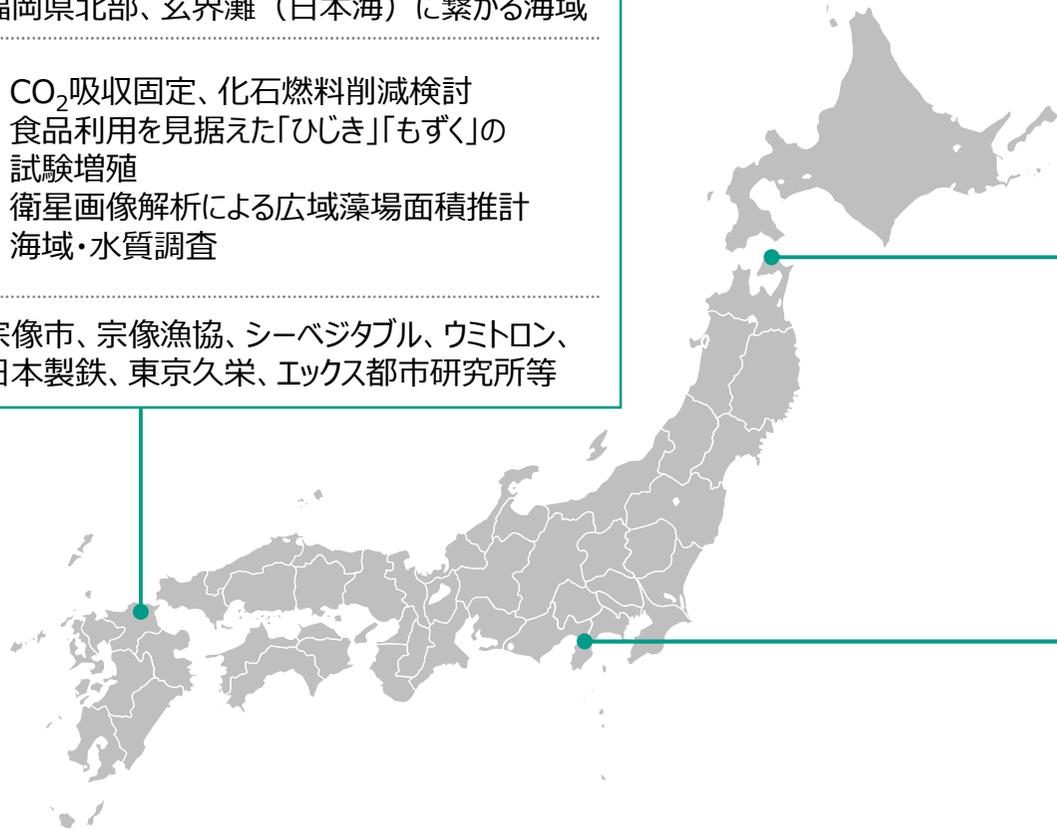
静岡県東端部、相模灘（太平洋）に繋がる海域

取組内容

- CO₂吸収固定、化石燃料削減検討
- 「カジメ」藻場創出、バイオ燃料化検証
- 藻場・生態系への影響調査
- 海域・水質調査

連携先

熱海市、ブルーカーボンプロジェクト推進協議会、スパ・マリーナ熱海、未来創造部、岡部等



重点調査①青森県風間浦村

- 地域ニーズに沿った適切な藻場の回復方法の検討に加え、持続可能な藻場のモニタリングや保全管理体制を検討するための各種調査を実施する。
- 藻場から得られる“海からの恵み”の付加価値を向上させ、地域振興に繋げるための取り組みを検討する。

“海からの恵み”の付加価値向上に関する調査

- ・ エコラベルの取得等藻場の付加価値向上策を検討。
- ・ ワカメ等の海藻類の有効利用検討、販路拡大のための調査を実施。
- ・ Jブルークレジットの取得を検討。
- ・ 藻場の有効性や価値をアピールする方法を検討。

付加価値向上に関する調査
▼
地方創生につながる取組
検討

得られる情報

- ・ CO2吸収量
- ・ 藻場の分布状況
- ・ 藻場の管理状況
- ・ 藻場保全の取り組み状況
- ・ 藻場から得られる恵

・カーボンクレジットの取得

・ブルーカーボンとしての有効性のアピール

・エコラベルの取得

・生物多様性／海洋保護区としての有効性のアピール

・海の恵みに関する付加価値の向上

藻場の回復方法に関する調査

- ・ 藻場を構成する種類の生育被度に関する調査を実施。
- ・ 藻場の周辺海域における底質調査や、ウニ類等の食害生物の調査を実施。

藻場の現状把握
調査の実施

▼
藻場の回復方法
に関する検討

藻場のモニタリングおよび管理手法の検討

- ・ ダイバーによる潜水調査や、船上からの観察等、持続可能な方法について地元関係者と検討。
- ・ 地元関係者へのヒアリングにより、藻場の管理方法に関する意見交換を実施。
- ・ 藻場による炭素吸収量の推計を実施するとともに、ブルーカーボン賦存量を維持、拡大するための管理方法を検討。

地元関係者との
意見交換および
炭素吸収量
の推計

▼
藻場の保全管理
手法を検討



砂層厚調査の様子
(2024年10月撮影)



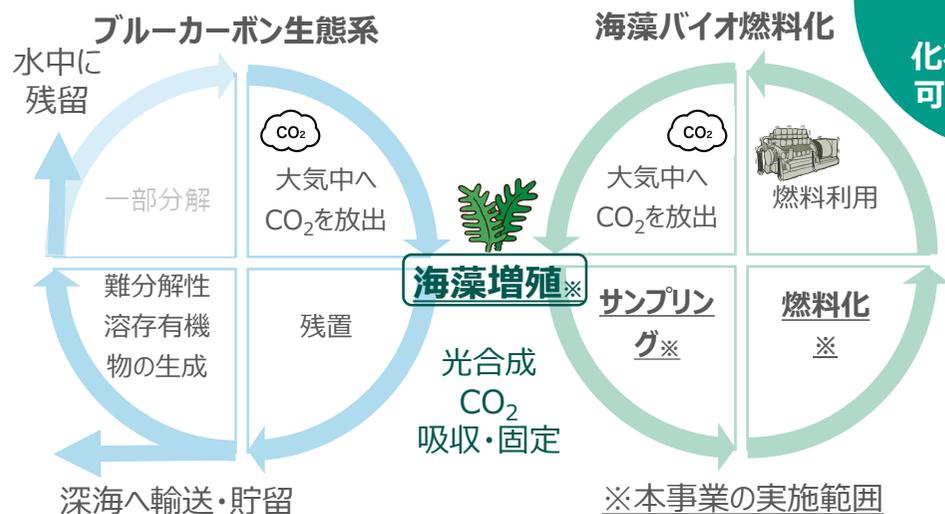
藻場調査の様子
(2024年10月撮影)

重点調査② 静岡県熱海市

- 熱海港内においてカジメ藻場の創出を行う。併せて、バイオ燃料化に向けた実証を実施する。
- 海域・水質調査、食害実態調査により、海藻試験増殖に関する各種データ収集を実施する。

カジメ藻場創出/バイオ燃料化実証

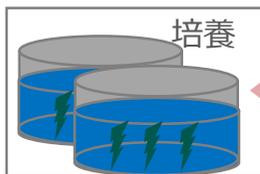
- ・ 熱海港内のカジメ藻場の創出。
- ・ 増殖対象のカジメをサンプリングし、バイオ燃料化の実現可能性を評価・検証。



試験増殖/
海藻の燃料化
実証
▼
化石燃料代替
可能性を検証

モニタリングおよび
管理手法の検討

海藻試験増殖



培養

カジメ一部採取

燃料化



熱海港内の藻場

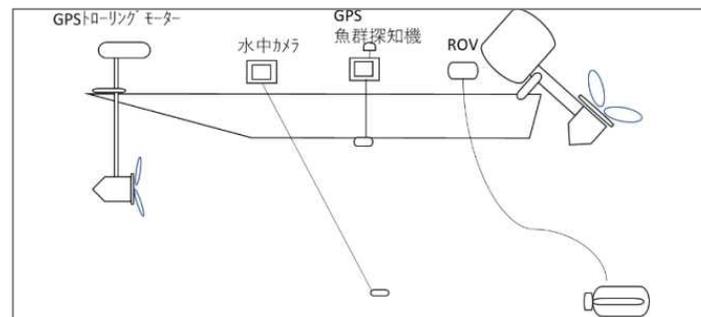
種苗設置

海域・水質調査/食害実態調査

- ・ 熱海港内のカジメ藻場の現況を把握。
- ・ 水質等カジメ藻場を取り巻く各種データを取得。
- ・ 食害実態を把握するため、水中カメラで藻場のモニタリング調査を実施。

海域調査/
食害実態調査
▼
カジメ藻場
保全策を検討

海域調査イメージ



出典：環境省「我が国におけるブルーカーボン取組事例集」

食害実態調査
(水中カメラによるモニタリング)

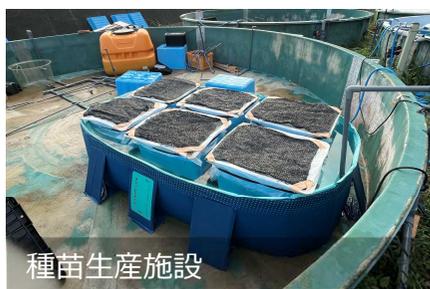
海域調査

重点調査③福岡県宗像市

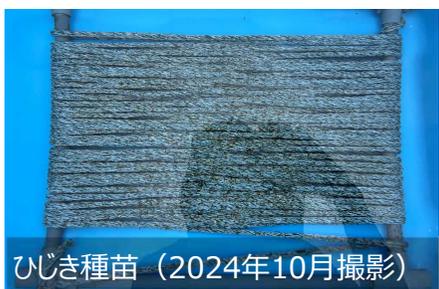
- 食品利用を見据えた「ひじき」「もずく」の試験増殖を実施し、各種データの取得と課題整理を行う。
- 衛星画像解析や海域調査による賦存量推計の手順、及び課題等を整理した上で、増殖場を含む藻場のモニタリングと管理手法の検討を行う。

食品利用を見据えた「ひじき」「もずく」の試験増殖

- 試験増殖を実施し、海藻の生育状況や食害の発生状況等、各種データを取得。



種苗生産施設



ひじき種苗 (2024年10月撮影)

海藻の増殖
実証

海藻の増殖に
関するデータを
取得・課題整理

モニタリ
ングおよび
管理手
法の検討

衛星画像解析

- 衛星画像データ及び教師データを活用し、藻場マップを作成。
- 面積の推計手順、課題等を整理。



衛星画像解析想定エリア

出典：googleマップをもとに作成

衛星画像解析
/海域調査

推計手順、課題等
の整理、他手法に
よる推計結果との
比較・検証

海域調査

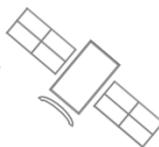
- 現地調査による藻場関連データの入手、賦存量推計の手順や課題の整理等を実施。



水中ドローンにより撮影した海底の様子
(2024年10月撮影)



衛星画像解析



海藻試験増殖

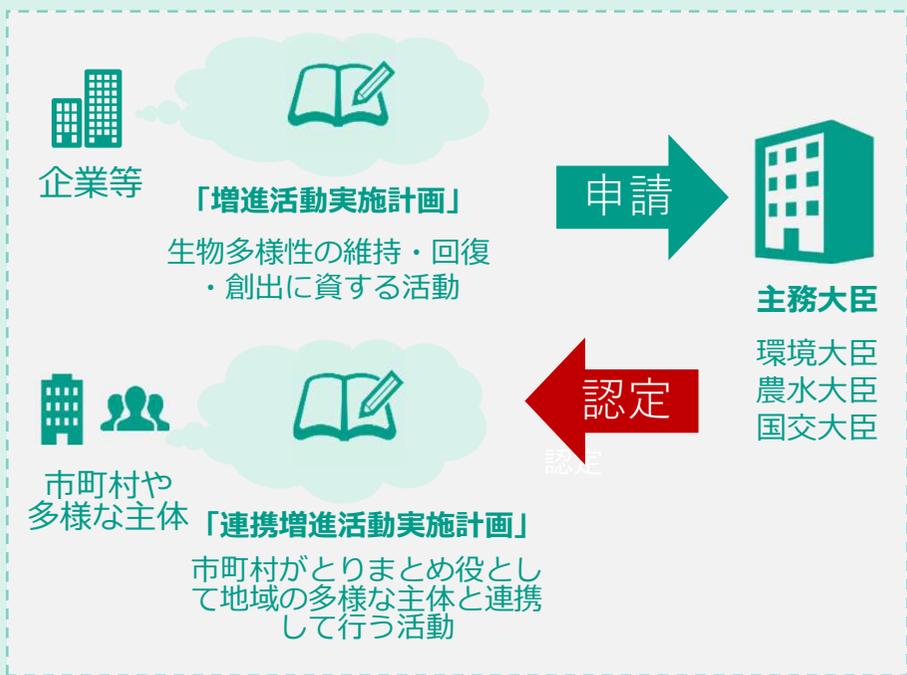
天然藻場

海域調査

自然共生サイトと地域生物多様性増進法

- ネイチャーポジティブの実現に向け、**民間等による取組を促進**することが重要。
- 環境省では、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域**を「**自然共生サイト**」として**認定**する仕組みを開始し、令和7年3月末時点で**328か所を認定**。
- **ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、「**地域生物多様性増進法**」が令和7年4月1日に**施行予定**。自然共生サイト相当の**生物多様性が豊かな場所を維持**する活動に加え、管理放棄地等において**生物多様性を回復・創出する活動**も認定の対象に。
- あわせて、より多くの民間資金や人的資源を流入できるよう、**自然共生サイトを支援した企業等に「支援証明書」を発行する制度**（TNFD等への活用を見据えて設計）や、支援を受けたいサイトと支援を行いたい企業等のマッチングを促進する仕組み、専門的助言を受けたい活動者と有識者を仲介する仕組み、その他補助金の拡充等を検討。

<生物多様性増進活動促進法の認定制度>



<法律に基づく認定に先行する「自然共生サイト」の例>



三井住友海上駿河台ビル
(東京都)



久保川イーハトーブ世界
(内、知勝院敷地内・自然再生実践地)
(岩手県)



東急リゾートタウン蓼科
(長野県)



日本製紙 鳳凰社有林
(山梨県)



つくばこどもの森保育園
(茨城県)



山川の海のゆりかご
(鹿児島県)

阪南セブンの海の森(一般財団法人セブン-イレブン記念財団)



- 次世代に向けた海洋教育の推進、自然再生（アマモ再生）活動によるブルーエコノミーの推進、CO₂削減量を“見える化”し、学習意欲の向上

概要

- 次世代を担う子ども達に地域の海を通して大阪湾や全国の海への関心を持ってもらうことで、持続可能な豊かな大阪湾を実現するため、阪南市の小学校における海洋教育を推進
- 2006年より行政・漁協・NPO・市民の多様な主体が連携して小学校を支援し、1 ha以上のアマモ場が子供たちの手で保全されている
- 活動をCO₂削減量として“見える化”することで、子ども達の学習意欲の向上を目指す



基本情報

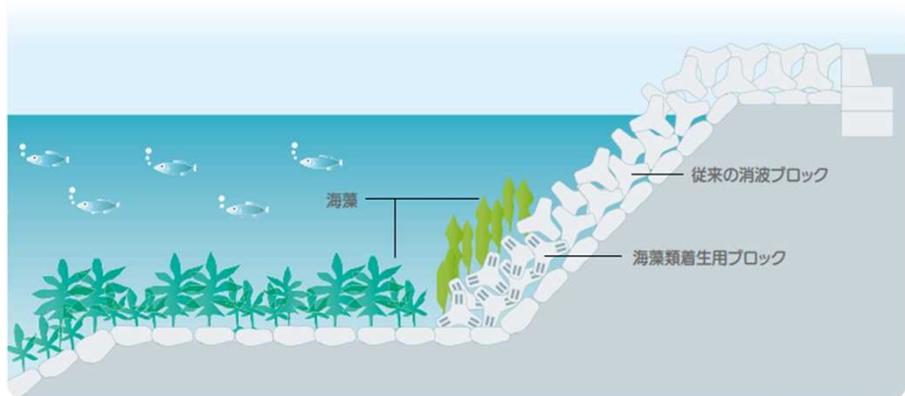
取組地域・海域	大阪府阪南市大阪湾沿岸域 西鳥取漁港西海岸、下荘漁港西海岸、尾崎港西海岸
主な取組主体	(株)漁師鮮度、NPO法人大阪湾沿岸域環境創造研究センター、阪南市、阪南市教育委員会、阪南市立西鳥取小学校、阪南市立舞小学校、阪南市立下荘小学校、阪南市立尾崎小学校、阪南市立上荘小学校、尾崎漁業協同組合、西鳥取漁業協同組合、下荘漁業協同組合、チーム☆ガサ
取組開始時期	2006年～
主な取組の内容	<ul style="list-style-type: none">● 播種・移植● 環境教育・普及啓発
取組実施エリアの規模	—
CO ₂ 吸収量	3.4t-CO ₂ (うち、Jブルークレジット制度、2022年度：3.4t-CO ₂)

関西国際空港島 人工護岸 藻場サイト(関西エアポート)

- 関西国際空港島の護岸に緩傾斜石積み護岸を採用し、藻場環境を創造
- 継続的な藻場の育成・維持活動やモニタリング調査を実施

概要

- 関西国際空港島の護岸の大部分（約9割）に緩傾斜石積み護岸を採用。
- 広い範囲に光が届くことで豊かな藻場環境が創造されており、長年にわたり継続して藻場の育成・維持やモニタリング調査を実施。
- 2022年3月現在、藻場面積は54haとなっており、大阪湾の藻場面積の約2割を占めると言われる。



基本情報

取組地域・海域	大阪湾
主な取組主体	関西エアポート株式会社
取組開始時期	1988年12月～ 1期空港島 護岸概成 2001年11月～ 2期空港島 護岸概成
主な取組の内容	・岩・ブロック等基盤の設置 ・外力（波・流れ）の調整 ・播種・移植
取組実施エリアの規模	藻場面積 54ha (2022年3月調査結果)
クレジット認証・発行量（制度名、期間）	103.2 t-CO2 (Jブルークレジット制度、 2017～2021年度の5年分)

「令和の里海づくり」モデル事業

- 令和4年度、令和5年度に引き続き、「**藻場・干潟等の保全・再生・創出**と**地域資源の利活用**の好循環」を生み出すことを目指し、令和6年度は**19件を選定**。
- 全国各地で取り組まれている里海づくりのモデルとなる事業を**伴走支援により創出し**、国内の沿岸域の再生に資する**里海づくりの活性化を促進**し、人と海の**つながり等を再生・創出**。
- さらに、自然共生サイト認定（OECM（30by30））、自然海浜保全地区の指定、脱炭素社会の促進（ブルーカーボン）、森里川海の連環、資源循環、海洋人材の育成など、**複数分野の統合的アプローチも目指す**。



里海 × 海洋教育

（提供：おおつき里海づくり協議会）

テングサ藻場の造成やアオリカのオーナー制度（資金調達）を通じて、海洋教育（小学生の体験機会を創出）を実践。さらに地域内外に、里海づくりの現状を発信。



里海 × ブルーカーボン

（提供：新庄漁業協同組合）

地域の特産品でもあり、ブルーカーボンにも資する養殖ヒロメ（効率的な養殖技術開発等含む）を活用した新たな商品、エコツアーづくり。事業価値が評価され企業の投資も呼び込む。



里海 × 生物調査

（提供：荒川クリーンエイド・フォーラム）

トビハゼをシンボルとし、モニタリング調査や保全活動などを実施。今後の活動の担い手となる人材育成を目的とした東京湾の干潟保全プログラムを作成。



里海 × アイゴ利用

（提供：防府市藻場造成による豊かな里海づくり協議会）

独自開発したカゴ網「アイゴホイホイ」を使ってアイゴ（藻食性魚類）を捕獲。食材としての活用モデルも開発しながらエコツアーも活用しつつ、磯焼け対策を実践。

「令和の里海づくり」モデル事業 選定団体一覧



	活動場所	実施団体	事業概要
1	北海道函館市	株式会社WMI	地域コミュニティの連携した環境適応型藻場づくりと持続可能な藻場再生モデルの開発
2	青森県青森市	特定非営利活動法人あおもりみなとクラブ	陸奥湾における「まちなか」「リゾート地」「漁村」の里海づくりモデル事業
3	岩手県上閉伊郡	NPO法人おおつちのあそび	おらが海を町の財産に ～官民協働で町の産業を活性化する持続可能な藻場再生活動～
4	宮城県松島町	特定非営利活動法人環境生態工学研究所	松島アマモリボンプロジェクト
5	神奈川県三浦郡	公益財団法人地球環境戦略研究機関	ブルーカーボンの保全・モニタリングを通じ地元環境学習の機会増加と海辺のにぎわいづくり
6	静岡県熱海市	ブルーカーボンプロジェクト推進協議会	熱海港内および近隣海域における藻場創出実証試験と持続可能な里海づくりにむけた地域資源の好循環形成
7	三重県四日市市	一般社団法人ネクストステップ研究会	市民によるアサリの育成を通じた四日市の豊かな里海づくり事業
8	大阪府堺市	一般財団法人環境事業協会	“海の万博”が開催される大阪湾奥部と人・街を“つなぐ”プロジェクト
9	岡山県玉野市	公益社団法人玉野市観光協会	未利用魚・低利用魚を食材とした特産品開発及び販売による観光エコシステム醸成事業
10	岡山県備前市	日生町漁業協同組合	地域資源であるカキ殻を利用した里海の創造（カキ殻散布による里海づくり）
11	広島県尾道市	尾道東部漁業協同組合	“里海”松永湾バージョンアッププロジェクト
12	山口県防府市	防府市藻場造成による豊かな里海づくり協議会	eDNAを活用した食害被害調査及び多様な里海のフィールドづくりプロジェクト
13	愛媛県八幡浜市	一般社団法人地方創生機構	地域の企業・団体と連携した「藻場BANK（増殖礁）造成」と、地域と未来を切り拓く人材を育む「学べる体験型プログラムの開発・実証事業」
14	高知県幡多郡	おおつき里海づくり協議会	森川里海を一体として捉えた藻場再生と里海教育の充実
15	福岡県福岡市	一般社団法人ふくおかFUN	「博多湾里海プロジェクト」～人の営みと自然が調和する海へ～
16	福岡県宗像市	宗像市	【宗像ウニプロジェクト】駆除ウニを活用した藻場再生促進・普及啓発プロジェクト
17	佐賀県唐津市	NPO法人玄海灘を守り育てる会	未来に繋げ、体験ツアー実証とモニタリング調査による「ヒト・モノ・資金」の好循環連携体制づくり
18	熊本県天草市ほか	公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金 株式会社 肥後銀行	八代海沿岸域における産官学金連携による広域的・持続可能なアマモ場再生支援体制構築事業
19	鹿児島県指宿市	山川町漁業協同組合 指宿市山川地区ブルーカーボンプロジェクト協議会	山川の海のゆりかご-持続的な漁業経営と環境保全の共生にかかるモデルケース構築-

※事業名は応募時点のものであり、事業実施にあたって変更される場合があります。

国際パートナーシップへの加盟(令和5年8月)



- 2015年のCOP21で発足した、**ブルーカーボン推進のための国際パートナーシップ（IPBC）**について、**我が国環境省として令和5年8月に正式加盟。**
- UNESCOの協力のもと、オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省（DCCEEW）が中心となり運営。**他国の取組状況の把握、我が国の取組の発信等を実施。**

*IPBC: International Partnership for Blue Carbon

● ビジョン：

- 世界のすべての沿岸のブルーカーボン生態系（マングローブ、干潟、海草）が保護され、持続可能な形で管理され、あるいは復元され、気候変動の緩和、適応、生物多様性、海洋経済、沿岸地域社会の生活に貢献すること

● 目的：

- ブルーカーボンに係る普及啓発、知識の共有、及び活動推進のため、政府、実務者、及び科学者を結びつけること

● ゴール：

- ① ブルーカーボン生態系を保全するための国際約束を増加させること
- ② ブルーカーボン生態系を保全、保護、再生するための国内政策を進めること
- ③ ブルーカーボンに係る保全、保護及び再生活動の着実な実施を加速すること

● メンバー及び組織体制

- 政府：オーストラリア（コーディネーター）、米国、フランス、英国、UAE、韓国等18カ国の省庁
- 非政府組織：WWFなど13組織
- 研究機関：港湾空港技術研究所（日本）等17機関
- 国際機関：UNESCO、IUCN等9機関

● 活動内容

- COP等におけるWS開催、ダイアログ会合（1年半毎）開催、定期会合（オンライン、頻度確認中）、報告書やパンフレット作成等。
- 直近のダイアログ会合（2024年10月、於：オーストラリアケアンズ）では、同会議参加者を招き日本政府主催でサイドイベントを実施。



- 令和5年12月11日、COP28ジャパンパビリオンにおいて、**豪国と共催でブルーカーボンに関するサイドイベントを開催。**

「国際連携によるブルーカーボンの推進」

<概要>

- 主催：環境省
- 共催：オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省（DCCEEW）
- プログラム

1. 挨拶：伊藤環境大臣

マクアリスター気候変動・エネルギー担当大臣

2. ブルーカーボンの取組み紹介

- ① 日本製鉄 技術開発本部 先端技術研究所 小杉課長
- ② DCCEEW Chenae Neilson

3. パネルディスカッション

- 環境省 地球環境局 脱炭素社会移行推進室 伊藤室長
- DCCEEW Chenae Neilson
- 国交省 港湾局海洋・環境課 港湾環境政策室 青山室長
- 横浜市 温暖化対策統括本部 企画調整部 高橋部長
- 日本製鉄 技術開発本部 先端技術研究所 小杉課長
- IUCN Joao Sousa

● ポイント

- 本イベントに先立って、我が国環境省が**豪国イニシアティブの国際パートナーシップに加盟**したことを報告。
- **日豪が連携し、アジア太平洋地域のブルーカーボンの取組をリードしていく旨、本イベントを通じて確認。**
- イベントの中でも我が国の先駆的な取組を紹介するとともに、取組を進める上での**キーポイントや課題を各国と共有。**



ブルーカーボン取組事例集の策定・公表（令和5年12月）



- 全国各地の**漁業協同組合、地方公共団体、及び民間事業者等によるブルーカーボンの取組**について、PPT事例集として取りまとめ。
- 北海道から九州まで**45件**の事例を収集。ブルーカーボン関係省庁連絡会議としてオーソライズ。
- COP28のジャパンパビリオンで開催したサイドイベントに合わせ、公表・配布。



01 北海道寿都町における施肥事業 (寿都町)

廃棄物（水産廃棄物、木質チップ、下水汚泥）を活用した堆肥分解性ブロックの海域投入による藻場の再生

2023年12月
ブルーカーボン関係省庁連絡会議
(環境省)

概要

- 栄養塩の不足などにより慢性化した磯焼け、藻場の消失進行の防止のため、水産廃棄物、木質チップ（未利用材）及び下水汚泥を利用した堆肥を製造し、分解性ブロックへ加工、海域へ投入する事業を行っている
- 寿都町漁業協同組合が事業主体となり、寿都水産加工業協同組合（堆肥製造）、寿都の海を豊かにする会（肥料の海域への投入）との連携により事業を実施

基本情報

取組地域・海域	北海道寿都町沿岸
主な取組主体	寿都の海を豊かにする会 寿都町漁業協同組合 寿都水産加工業協同組合 北海道寿都町
取組開始時期	2007年～
主な取組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水底質の改善（廃棄物を活用した堆肥の製造、分解性ブロックへの加工及び海域への投入） ※水産多面的機能発揮対策事業（国庫、道費、町費）により実施。また、堆肥製造施設整備は、H23地域活性化交付金を活用。
取組実施エリアの規模	22ha
CO ₂ 吸収量	-

【ブルーカーボン取組事例集リスト】

No.	取組主体名 (複数では代表者)	タイトル	No.	取組主体名 (複数では代表者)	タイトル
1	寿都町	北海道寿都町における施肥事業	24	尾道市	尾道の海のゆりかご再生による里海づくり
2	北海道電力株式会社	北海道の港湾におけるブルーカーボン生態系による二酸化炭素の吸収・貯留の検討	25	株式会社トムソロ	産官学連携によるブルーカーボン技術開発
3	日本製鉄株式会社	藻場創生・再生による『海の森づくり』活動	26	周南市	周南市ブルーカーボンプロジェクト
4	日本製鉄株式会社	北海道増毛町の藻場造成	27	榎野川河口域・干潟自然再生協議会	榎野川河口域・干潟におけるブルーカーボンの取組
5	岩手県洋野町	増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動	28	ウニミクス株式会社	山口県等における磯守ブルーカーボンプロジェクト
6	宮城県	宮城ブルーカーボンプロジェクト	29	鳥取県	鳥取県藻場造成アクションプログラム
7	横浜市	横浜ブルーカーボン事業	30	鳥取ブルーカーボンプロジェクト	鳥取ブルーカーボンプロジェクト
8	鹿島建設株式会社	葉山町の多様な主体が連携した海の森づくり活動	31	中国電力株式会社	島根原子力発電所3号機の人工リーフ併用防波護岸による藻場造成
9	株式会社リビエラ	ブルーカーボンベルト®の構築に向けた取組	32	愛南町	愛南町の海業の取組
10	東京ガス株式会社	森里海つなぐプロジェクト	33	福岡市	ブルーカーボンの取組
11	一般財団法人セブン-イレブン記念財団	東京湾UMIプロジェクト	34	宗像市	宗像ウエプロジェクト
12	日本製鉄株式会社	君津西護岸沖での浅場・藻場造成	35	株式会社ヴェントゥーノ	ブルーカーボン協定締結による海藻活用での海洋環境保全の取組
13	NPO法人Earth Communication	御前崎港久々生海岸 里海プロジェクト	36	トヨタ自動車九州株式会社	ブルーカーボン創出に向けた共同研究
14	株式会社未来創造部	熱海ブルーカーボン・プロジェクト	37	電源開発株式会社 技術開発部 茅ヶ崎研究所	ブルーコンクリート製造の消波ブロックによるブルーカーボンの創出
15	南駿河湾漁業協同組合	静岡県榛南地域における藻場再生プロジェクト	38	唐津市	唐津市におけるブルーカーボンの取組
16	特定非営利活動法人SEA藻	三重県熊野灘海域における藻場の維持・拡大活動	39	佐賀玄海漁業協同組合	藻場保全の取組
17	阪南市	海のゆりかご再生活動	40	株式会社INFLUX	洋上風力発電事業者としてのネットワークを取り入れたブルーカーボンの取組
18	関西エアポート株式会社	関西国際空港における藻場再生の取組	41	五島市	藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業
19	神戸市	神戸空港島におけるブルーカーボンプロジェクト	42	株式会社ニチレイフレッシュ	生命（いのち）の海プロジェクト
20	兵庫漁業協同組合	兵庫運河でのブルーカーボンの取組	43	大分県	藻場保全活動
21	相生市	相生湾再生への取組	44	国際航業株式会社	伊江島におけるブルーカーボンの取組
22	江井ヶ島漁業協同組合	明石市江井島周辺を中心とした藻場造成プロジェクト	45	八重山ライオンズクラブ	石垣島名蔵湾におけるマングローブの植樹活動
23	広島市	ブルーカーボンに関する取組			

IPBCダイアログ2024における日本政府主催ブルーカーボンイベント



- 2024年10月2日、IPBCダイアログ2024開催に合わせて、同会議参加者を招待して**日本政府主催でブルーカーボンに関するイベント「Blue carbon actions in Japan」を開催。**
- IPBCダイアログ2024本編においても、日本の取組（地域活動支援、GHGインベントリ算定等）を発信。

<Blue carbon actions in Japan>

主催 環境省

1. ブルーカーボンの取組み紹介

- | | |
|--|-------------------|
| ① 環境省 地球環境局 脱炭素社会移行推進室 | 岡野祥平 企画官 |
| ② 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 | 佐藤淳 主任研究員 |
| ③ 国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室 | 中嶋義全 室長 |
| ④ 横浜市 脱炭素・GREEN×EXPO推進局
脱炭素ライフスタイル推進課 | 越川裕介 係長 |
| ⑤ 同志社大学 ハリス理化学研究所
・日本テレビブルーカーボンプロジェクト学術監修 | 柘太一 助教 |
| ⑥ 富士通株式会社 コンバージングテクノロジー研究所 | 境克司 シニアリサーチマネージャー |
| ⑦ 合同会社シーベジタブル | 濱田航 パートナーシェフ |

プログラム

2. パネルディスカッション

上記 及び 日本テレビ放送網株式会社 報道局 越智慎一郎 チーフプロデューサー

ポイント

- ・各国政府、研究機関、活動団体等の**ブルーカーボン担当者**に対し、我が国の産官学関係者により、政策、炭素クレジット、地域取組、モニタリング技術、サイエンスコミュニケーション、メディア活動等、日本における活動や経験を共有。
- ・各国参加者から、取組に関して多大な関心が寄せられ、活発な質疑が行なわれた。
- ・ワークショップ後には、会場のホールにて合同会社シーベジタブルの監修による、**日本産海藻を使った料理**を提供。各国ではあまりなじみのない、海藻料理を体験いただくとともに参加者間のコミュニケーションを醸成。
- ・各国参加者と日本企業間で今後の展望や連携可能性に関する議論が行なわれるなど、活発な意見交換がなされた。



参加者全員での集合写真



パネルディスカッション



海藻を使った新たな食の提案（レセプション）

IPBCダイアログ2024における日本政府主催ブルーカーボンイベント



我が国の取組紹介

政府、地方公共団体、メディア、ICT企業、サイエンスコミュニケーションの各分野から、ブルーカーボン推進の取組について紹介。



パネルディスカッション

ブルーカーボンの今後の展開に関して、諸外国が関連活動をする上で重要な点を含めて議論。参加者からも様々な質問が出た。



レセプション

立食のビュッフェスタイルにて、日本産海藻を使ったメニューを含む食事を提供。海藻料理を囲みつつ、参加者同士が懇談。日本企業との連携可能性に関する議論など、活発な意見交換がなされた。

海藻を使ったメニュー

- 「トサカノリ」と野菜のサラダ
- 「ハバノリ」とラム肉のソーセージ
- 「アオノリ」のティラミス

